

公式統計の品質低下と恣意的統計データ活用問題

近年、政府の公式統計では不適切なサンプリングや、回収結果の統計処理の不適切な処理など問題が多発している。さらに深刻な政府統計の問題が「PBEM」と呼ばれる政策決定のプロセスを歪める統計の恣意的な活用だ。この二つの問題を解決するためには、統計管理の一元化が望ましい。

政府統計の信頼性の低下

我々は経営の意思決定に政府が発表する公式統計を参照する。物価、雇用、景気、生産動向など、その発表数値で市場が大きく動くことは少なくない。しかし、このところその公的統計の信頼性が揺らいでいる。

2018年、厚生労働省が所管する毎月勤労統計の不適切調査問題（不適切な抽出・計数処理）が発覚した¹⁾。毎月勤労統計は賃金・雇用関連の基礎統計で、景気動向指数やSNAにも使われるため影響が大きい。また2021年には国土交通省が所管する「建設工事受注動態統計調査」で数値を書き換えて二重計上していたという不正問題が明らかになった。

海外でも同様の基幹統計の問題が多数起きている。英国では純移民の推計について大問題が起こった。国家統計局（Office for National Statistics：ONS）は近年、純移民の推計を複数回、上方あるいは下方に改定している。2023年の純移民推計を初回公表から26%も上方修正するという事態も生じた。移民流入は人口・家計・住宅需要の見積もりにかかわり、国家の政策および予算にもかかわるだけに深刻な影響を及ぼした。

アイルランドでは、短期の純移民の流入量を外したことで人口の過小推計が問題となった。住宅供給目標や地域計画に需給ギャップが生じるなどの影響が出た。

米国でも長期推計の見直しが問題となった。米国の議会予算局（Congressional Budget Office：CBO）は、今年、想定出生率を引き下げ、また移民数の見直しにより、30年後の人口を前回の見通しと比べー2.8%という大幅な下方修正を行った。これは社会保障財政の見

通しにも直結するものだ。

基幹統計は、政府が政策を検討する際の土台となる重要な数値、もっと言えば政策検討の出発点となる。これらの基礎統計の信頼性が揺らげば、政策そのものの信頼性・正統性も揺らぐ。問題発覚以降、再発防止・精度改善の取り組みは続くが、これらの基礎統計の不適切な処理の発覚は氷山の一角であり、ほかの基礎統計にも未だ表面化していない問題があるのではという疑心暗鬼の状態を生み出している。これらの基幹統計が政治的力学の中心に置かれている状況は、きわめて深刻と言わざるを得ない。

信頼性低下の要因

政府統計には大きく二つの種類がある。一つは国勢調査に代表されるセンサス（全数）調査だ。そしてもう一つがアンケートや賃金統計のようなサンプリング調査である。後者にバイアスがあるように思われがちだが、センサスにも固有のバイアスが存在する。

一つは行動変容の過小評価である。人口動態予測で言えば、非婚・晩婚・無子選好、所得停滞といった構造的な変化を過小評価してしまうというバイアスだ。

二つ目は予想外の外生ショックの影響だ。コロナのような予想外の事態によって婚姻・移動が急変するといった要因があげられる。このような外生ショックを事前に織り込むことは不可能だが、急激な変動が起きた際の仕組みが十分に整備されているとはいえない。

これらの問題の根本的な要因は、統計インフラの整備不足に起因している。本質的なリソース不足と行政データの連携不足、権限分散などが主な問題点だ。

NOTE

- 1) 「毎月勤労統計調査を巡る不適切な取扱いに係る事実関係とその評価等に関する追加報告書」(総務省)。
https://www.soumu.go.jp/main_content/000605455.pdf
- 2) 「PBEMを排し、EBPMを促進すべきである」独立行政法人経済産業研究所 山口一男 客員研究員。
https://www.rieti.go.jp/jp/columns/s19_0010.html
- 3) 質問主意書：第217回 参議院 (回答日：令和七年二月四日)。
<https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/>

kousei/syuisyo/217/touh/t217010.htm

さらに深刻な「PBEM」という問題

そして、公的統計にはもう一つより深刻な問題が生じつつある。それは昨今注目されている「EBPM (Evidence Based Policy Making：証拠に基づく政策立案)」の「PBEM (Policy Based Evidence Making)：自らの政策を正当化するために都合のよいエビデンスを探して使う」への変容である²⁾。本来のEBPMは政策を立案・評価する際に実証的データ・解析結果を用いて、効果・副作用・コストを客観的に判断すべきという理念だ。ところが、実際には、政策を推進・正当化するために都合のよいデータ・エビデンスを探して使うPBEMが日本では横行しているのではとの懸念がある。

典型例は財務省が管轄している税収弾性値だ。これまで財務省は予算編成に際して長年、税収弾性値を1.1として歳入見積もりを行ってきた。しかし先日、直近の税収弾性値に関する質問主意書に対して、「直近10年の税収弾性値は3.23と推計される」との回答を行った³⁾。そして、もう一つの問題は、これまでの税収弾性値の算出は直近10年の平均を用いてきたところ、昨年の税収弾性値の推計ではなぜか過去44年間の数値を利用するように推計方法を変更していたことだ。これではあえて税収弾性値を低く算出したいというなんらかの思惑があったのではないかとの疑念を抱かざるを得ない。

この税収弾性値の過小推計は、結果的に増税を正当化する、歳出を抑制するといった政策を誘発してしまった可能性も懸念される。景気動向によって税収弾性値は変動するものだが、その変動にどう対処するかを判断するのは本来国会の役割ではないだろうか。

統計の中心的組織の機能強化を

これまで挙げてきた統計の信頼性に関する課題は、体制・リソース・権限不足の問題と、政府の恣意的な統計操作という二つの問題に分けられる。この二つの問題を同時に解消するには、「公式統計を専門的かつ客観的に分析・公表する組織へのリソース配分強化」が必要だと考える。

前者のリソース不足問題の主たる要因は、様々な公式統計の集計・算出機能が各省庁に分散していることだ。そのため統計に関しての専門家の確保・育成が難しくなっていることは以前から指摘されている。加えて省庁間を横断した統計データの利用も難しくなっている。

そして後者の「統計データの恣意的解釈・利用」いわゆるPBEM問題も、一次データを保有する各省庁が独占的かつ排他的にデータ解釈を行うことによって生じていないだろうか。政府機関間で統計データを一元化・共有化する仕組みの導入にも期待したい。そのためには政府内の統計の中心的組織の機能強化を望みたい。

統計は政策立案の出発点であり、また実施した政策の効果・有効性を検証するための「通信簿」でもある。この基盤を確立・強化することがこれからの日本には必要であろう。

Writer's Profile



柏木 亮二 Ryoji Kashiwagi

金融イノベーション研究部
 エキスパート研究員
 専門はIT事業戦略分析
focus@nri.co.jp